



JA 農業まつり
東大 鈴木宣弘氏 TPP 講演

「TPP」問題に 対する市の見解は

貝田 晴義 議員

答 国へ慎重な対応を望む

問 今後の国民経済に大きな影響を及ぼす「TPP」問題に対する市の基本見解は。

農政課長 市農業への影響として農水省試算ベースでは約17億7,000万円の減額となるが、野菜・果樹等及び環境面での影響を加味すればさらに大きくなる。

市民課長 国民皆保険が維持されなくなる懸念があること等から、日本医師会等が反対声明している。

る。今後を注視していく。

市長 農業分野だけでなく24分野に及ぶことになっており、国内に反対意見が多いのも当然のことと解する。これらの公式情報は少ないが、国に対し慎重な対応を求めていく。

「企業誘致」は もっと積極的に

問 「企業誘致」に関して第四次総合計画等では積極的姿勢が見えない。定住人口五万人を目指す要素として重要課題だと認識する。

商工観光課長 県情報、企業誘致フェア・市ガイド等によって活動しているが現状は厳しい。

土地開発公社理事長 民間遊休地を優先して用地対応したいと考える。

市長 第四次後期総合計画の中で議論する。

TPPの影響を どう考えるか

井星 喜文 議員

問 TPPは参加国間の関税を撤廃して貿易の自由化を図ろうというもの。真の狙いはあらゆる非関税障壁の撤廃と安全基準等の統一化、英語の共通語化にある。農耕の長い歴史を経て形成された日本国民の伝統・文化・精神が変容する怖れがある。行政も観光PR・定住促進・企業誘致などやり方が変わるだろう。市長の見解は。

として「幼保・小・中（0歳から15歳まで）一貫教育」を検討してみてもどうか。

学校教育課長 一貫教育は「中1ギャップ」や「小1プロブレム」等に効果ありと予想される。実施するには困難も多いが、貴重なご意見をいただいたと理解する。

校区統合の シンボルを

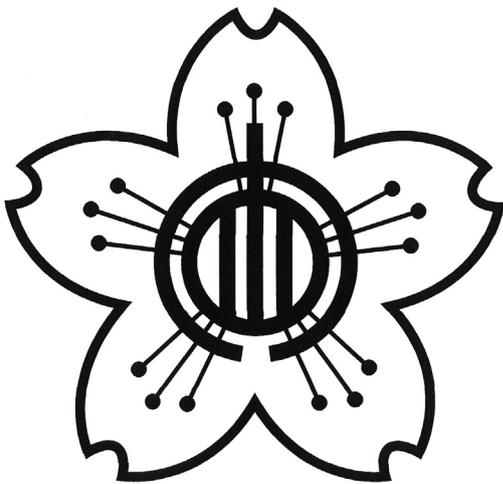
問 校区の歴史や特徴が込められた小学校校章を、校区統合のシンボルとすることはできないか。

地域支援課長 校区等の結束強化、活性化のための提案として「校章」を紹介したい。

問 将来の小学校統廃合をにらみ、先駆的な試みを

幼保・小・中 一貫教育を

市長 田園都市ちくごの農業や農業衰退による緑の環境への影響を危惧する。拙速な判断をしないよう国に要求していく。



校区統合のシンボルを
(古川小学校校章)

答 農業や環境への
影響を危惧